

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
1	対象者の条件	どのような事業者が対象となるのか	中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者（個人事業主を含む）で、市内に事業所又は賃貸業務ビル（以下「事業所等」という。）を所有している事業者を対象とします。 また、交付申請時点で設備を導入する事業所が事業開始から12ヵ月を経過している必要があります。 事業所の定義は中小企業LED化型の募集案内P.7、賃貸業務ビルの定義は賃貸業務ビルLED化型の募集案内P.8をご確認ください。
2	対象者の条件	中小企業の定義において、資本金は基準の金額以下だが、従業員数は基準を超えている場合は対象になるか	資本金と従業員数のいずれかの基準を満たしていれば、対象となります。
3	対象者の条件	常時使用する従業員とはなにか。アルバイトやパートも入るのか	労働基準法第20条に基づく「予め解雇の予告を必要とするもの」が常時使用する従業員にあたります。役員、個人事業主は該当しません。パート、アルバイト、派遣社員等は、条文に基づいて個別に判断いたします。（該当しない例：日雇い、2か月以内の就業、試用期間など）
4	対象者の条件	一般社団法人、医療法人、学校法人、協同組合などは対象となるのか	中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者にあたらなため、対象となりません。
5	対象者の条件	国や県の補助金等と併用可能か	同一の設備に対して、本助成金と他の補助金等との併用はできません。他の公的補助制度で交付決定または補助金等の支払いを受けた物品・設備等は助成対象外となります。別の設備であれば申請可能です。
6	対象者の条件	令和7年度に省エネルギー化支援助成金を利用してLED照明を導入したが申請可能か	更新箇所が重複しない場合は、申請可能です。（LED照明からLED照明への更新は対象外です）
7	対象者の条件	本店は横浜だが、市外の拠点に設置する場合は対象になるか	対象になりません。市内の事業所等の蛍光灯等をLED照明に更新する場合に助成します。
8	対象者の条件	市内に住んでいる個人事業主で、市外で事業を営んでいる場合は対象になるか	対象外です。横浜市内に事業所等がある中小企業が対象です。
9	対象者の条件	市外に住んでいる個人事業主で、市内で事業を営んでいる場合は対象となるのか。	市内で事業を行っていることを納税証明書や営業許可証等にて確認できる場合は対象となります。 ※個人事業主で住所が市外であっても事業所を市内で開設する場合は所在の区役所に開業の届け出を提出し、均等割分を納税する義務があります。 賃貸業務ビルLED化型の場合は、青色申告書や納税証明書、賃貸借契約書等で確認できる場合は対象となります。
10	対象者の条件	<中小企業LED化型のみ> 自宅の一部屋を事業所として使用しているが、事業所として使用している部屋への設備導入は対象となるのか	<中小企業LED化型のみ> 自宅と事業所が同一住所の場合は、事業所として使用している部分への設備導入であっても原則として対象外となります。ただし、1階が店舗で2階が住居など明確に区分でき、事業の用にのみ使用することが明確な場合は事業所への導入設備について認められる場合があります。（募集案内p.9）事前申込では、事業所の所在を証する書類を提出する必要があります。（募集案内P.18）

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
11	対象者の条件	<p>< 賃貸業務ビルLED化型のみ ></p> <p>1階が事業用、2階以上を居住用として賃貸しているビルへの設備導入は対象となるのか</p>	<p>< 賃貸業務ビルLED化型のみ ></p> <p>建物の一部を居住用として使用・賃貸している賃貸業務ビルへの導入は対象外です。</p>
12	対象者の条件	<p>< 賃貸業務ビルLED化型のみ ></p> <p>事業用ビルの賃貸経営をしているが、物件への導入設備は対象となるか</p>	<p>賃貸業務ビルの所有者であって、市内賃貸業務ビルの「共用部」、「共用部及び専有部」を申請する場合は、賃貸業務ビルLED化型で申請することが可能です。</p> <p>現に他事業者に賃貸している賃貸部は、賃借人であるテナント側から中小企業LED化型に申請することが可能です。</p>
13	対象者の条件	<p>市内で複数の店舗を経営している。複数の店舗で設備の購入を考えているが、対象になるのか</p>	<p>1事業者につき1事業所等あたり1回に限り申請いただくことができます。複数の店舗を経営している場合は、1事業者につき、中小企業LED化型と賃貸業務ビルLED化型合わせて6事業所（棟）を上限に申請することが可能です。</p>
14	対象者の条件	<p>新設する事業所に設備を導入する場合は対象となるのか</p>	<p>交付申請時に、設備を導入する市内事業所または賃貸業務ビルが事業開始から12月を経過していない場合は対象外となります。</p>
15	対象者の条件	<p>「営業開始から12か月を経過している」条件について、法人成りした場合には個人事業主の期間を通算をしても良いか</p>	<p>個人事業主が法人成りして1年経過していない場合には個人事業主の営業期間を通算して判断します。証明する書類（個人の開業届や青色申告書等）を提出してください。</p>
16	対象者の条件	<p>1事業所について、LED化支援助成金と省エネ診断受診コースを併用することは可能か</p>	<p>更新箇所が重複しない場合は併用することが可能です。</p> <p>省エネ診断受診コースでは、自社が事業所として使用する専有部のみ申請が可能です。（賃貸業務ビルLED化型における専有部（空室）と共用部は申請できないためご注意ください。）併用する場合は、台数の重複がないかを確認するため審査に時間がかかる場合がありますので、できる限り一つの助成金に寄せて申請を行うようにしてください。</p>
17	対象者の条件	<p>事業として、貸しスペースや貸し倉庫を運営している。貸しスペースや貸し倉庫の照明の更新も対象になるか。</p>	<p>助成対象外です。</p> <p>中小企業LED化型では、販売・貸付等（他者に販売・賃貸する物件、共有・共有部分への設置を含む）による利益を目的としているものは、対象外です。（募集案内P.9）</p>
18	対象設備の条件	<p>設備の下限額はあるのか</p>	<p>下限額は設けていません</p>
19	対象設備の条件	<p>海外製品のLED照明を設置する予定だが、PSEマーク・防爆記号がどこに記載されているか分からない</p>	<p>海外製品の場合は、メーカーが発行するカタログや仕様書等を確認してください。PSEマーク・防爆記号が記載されているカタログや仕様書を事前申込時に提出していただく場合があります。また、カタログや仕様書で確認できない場合は、納品時に本体に記載のPSEマーク等の写真を撮っていただき、実績報告時に添付していただきます。</p>
20	対象設備の条件	<p>すでに発注したものは対象となるのか</p>	<p>発注日・契約日については規定はありませんが、<u>設備の設置、工事の着工が事前申込の受理通知日以降であることが助成対象設備の条件として</u>います。</p>

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
21	対象設備の条件	設備の更新とあるが1台の蛍光灯を撤去して複数台のLED照明を導入する場合は対象となるか	台数の増加は増設に該当するため認められません。 また、ライン照明等の更新箇所が不明瞭な照明も助成対象外です。
22	対象設備の条件	市内事業者からの購入をどのように確認するのか	本助成金では、領収書等に記載の住所や電話番号にて市内の店舗等から購入していることを確認しています。 さらに横浜市補助金規則により補助事業者が税込み100万円以上の発注を行う場合は原則として市内事業者（本店が市内）からの購入のみ認めるため、購入先の法人登記簿や有資格者名簿等の提出をお願いしています。
23	対象設備の条件	LEDの改造工事（既存の器具は残して電気工事と光源部のLED化を行う工事）は対象となるのか	改造工事は対象外となります。本助成金では器具本体と光源部を一体で更新するものを対象としています。
24	対象経費	対象経費とは何か	設備本体価格のほか、本体と一体として支払われる付属設備の購入費や設置工事費が対象となります。対象経費、対象外経費については募集案内P.10（中小企業LED化型）、P.12（賃貸業務ビルLED化型）をご確認ください
25	対象経費	知人から購入してもいいのか	横浜市内に住所を置く事業所からの購入を条件としており、開業していない個人からの購入は対象外となります。また、市場価格から著しく差があると横浜市で判断した場合は認められない場合があります。市場価格を判断するため、資料提出をお願いする場合があります。
26	対象経費	設備の工事費用や送料は対象になるのか	設備導入に必要な最低限の費用で一体として支払われるものは対象となりますが、撤去にかかる費用は対象外です。工事費用一式など内訳不明な場合は対象外経費とみなす場合があります。また、設備の支払いとは別に依頼し、支払われる費用（工事のみ別業者依頼など）は対象外となります。
27	事前申込	どのように申し込みすればよいのか	インターネットで「横浜市 助成金 カーボンニュートラル」と検索していただき、横浜市HPより「事前申込はこちら」から、事前申込を行ってください（添付書類が必要です）。
28	事前申込	事前申込すれば助成金の申請はできるのか	事前申込後、受理の通知（電子メール）を受け取ってから、工事の着工を行い、交付申請兼実績報告を行ってください。
29	事前申込	令和7年度に事前申込（又は交付申請）を行ったが、都合によりキャンセルした。今回申し込むことは可能か	申込可能です。

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
30	事前申込	事前申込フォームではどのような内容を入力するのか	必要書類をご準備のうえ、事業者名や法人番号、担当者名、設備を導入する事業所の住所、連絡先等の情報と、導入を希望する設備の情報と導入にかかる見積金額を入力いただきます。なお、発注1件あたりの税込み100万円以上となる場合は、市内事業者（本店が市内に限る）2者以上からの見積書が必要です。あわせて、全ての見積事業者について、市内事業者であることを証明する書類をご提出いただきます。 （募集案内P.15（中小企業LED化型）、募集案内P.17（賃貸業務ビルLED化型））
31	事前申込	事前申込を代理で申請することはできるか	事前申込から代理者に手続きを委任することができます。委任状の様式は、HPに掲載しています。 委任者（申請者）は、メールに記載のURLにはアクセスできませんので、ご注意ください。
32	事前申込	複数事業所がある場合は複数回申請できるのか	1事業者につき1事業所等あたり1回に限り申請いただくことができます。複数の店舗を営んでいる場合は、1事業者につき、両型合わせて6事業所等を上限に申請することが可能です。
33	事前申込	所有する1棟の賃貸業務ビルについて、中小企業LED化型で専有部を申請し、賃貸業務ビルLED化型で共用部を申請することができるか	1棟の賃貸業務ビルについて、両型を申請することはできません。共用部を含む申請の場合は、賃貸業務ビルLED化型で1回に限り申請を行うことができます。専有部のみの場合は、中小企業LED化型で1回に限り申請を行うことができます。
34	事前申込	自身が入力した申込内容はどこから確認できるのか	申請内容確認ページからご確認ください。 https://de39190f.viewer.kintoneapp.com/public/101272c331080e5d8b6472ea915d0d35744166bcecf5314cdacd6c48d2ab859
35	事前申込	事前申込に登録する事業者情報を間違えてしまった	事務局までご連絡ください。 メール：ke-ycci@city.yokohama.lg.jp 電話：045-671-3489
36	事前申込	設備更新前更新後一覧表（第4号様式）について、Excelの編集が難しい場合はどうしたらよいか。	代理申請をご検討ください。代理申請が難しく、Excelが編集できない場合は、様式を参考に任意の様式を作成してください。 なお、更新箇所が不明瞭な場合は不受理となる場合がありますので、できる限り代理申請をご検討ください。いずれの方法も難しい場合は、事務局までご相談ください。
37	事前申込	設備更新前更新後一覧表（第4号様式）について、今回更新しない部屋の写真も必要か	必要ありません。LED照明に更新する箇所を部屋全体が映るように写真を撮ってください。平面図上の撮影位置が一致するようにしてください。
38	事前申込	<賃貸業務ビルLED化型のみ> 賃貸部入居者一覧表（第5号様式）について、平面図に記載のない部屋の賃借人も、一覧表に記載が必要か	<賃貸業務ビルLED化型のみ> すべての賃借人の事業者名を記載してください。記載方法は募集案内P.21をご確認ください。
39	交付申請実績報告	代理申請の手続きはどうしたらよいか	委任状の提出が必要となります。WEBページから委任状をダウンロードし、双方押印した委任状のスキャンデータを事前申込フォームから提出してください。

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
40	交付申請実績報告	見積書や登記簿謄本等、提出書類は携帯で撮ったものでもいいのか	PDF、JPEG、PNGのいずれかの形式であれば携帯等で撮影したものの添付も可能ですが、真上から撮影し、文字がしっかり読め確認できるものを添付ください。スキャナーでスキャンし、PDFファイルなどとして添付いただくことを推奨しています。
41	交付申請実績報告	市民税納税証明書や完納証明書はどこで取得できるか	<p>事業所のある区役所税務課窓口または横浜市行政サービスコーナーで発行可能です。行政サービスコーナーでは受付時間によっては即時発行できません。またお支払いになってすぐの税金については領収書等の確認によって発行することができませんのでご注意ください。</p> <p>郵送対応となりますが、オンラインでの発行依頼も可能です。</p> <p>横浜市WEBページ「納税証明書について」 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/zeikin/shizei-shomei/nouzeishoumei.html</p>
42	交付申請実績報告	本拠地が市外なので横浜市の市民税納税証明書がない	<p>法人で事業所を横浜市内にしている場合には法人市民税申告の義務があるため、市民税納税証明書が提出できない場合は交付を受けることができません。申告した上で非課税となっている事情がある場合は「完納証明書」を提出してください。</p> <p>※個人事業主で住所が市外であっても事業所を市内で開設する場合は所在の区役所に開業の届け出を提出し、均等割分を納税する義務があります。</p>
43	交付申請実績報告	支払いを銀行振り込みで行ったため領収書が手元にない場合はどうすればよいか	口座振り込みの場合、振込明細書や通帳の写しなど申請者が支払先に支払っていることが確認できる書類と請求書の情報と合致すれば領収書の代わりとすることとします。
44	交付申請実績報告	LED照明は数が多く全ての写真の撮影が難しい	各部屋ごとに全体の照明が写るよう撮影いただくとともに配置場所と数が確認できる平面図をご提出いただくこととなっています。また、設備更新前更新後一覧表（第4号様式）により、更新箇所を一覧にいただくこととなっています。詳しくは募集案内をご確認ください。
45	交付申請実績報告	交付申請兼実績報告用URLのメールが見当たらない	迷惑メールに振り分けられていないかご確認ください。メールの再送も可能ですが、横浜市ウェブページ上にも交付申請用URLを掲載しています。
46	交付申請実績報告	交付申請時に申請していた設備が欠品となってしまったが同等品に変更可能か	発注先の都合によるやむを得ない理由が生じた場合は、市担当までご相談ください。

よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 LED化支援助成金）

No	カテゴリー	Q	列1
47	交付申請実績報告	設備の納期が交付申請兼実績報告期限までに間に合わないかもしれない	<p>期限までに設備の設置と支払が完了した上で実績報告を提出していただけない場合は助成金の交付ができません。助成金を納期に余裕を持って実績報告期限に間に合うか発注先に確認の上申請してください。</p> <p>交付決定後に申請者の責によらないやむを得ない事由が生じた場合は速やかに市担当までご相談ください。</p>
48	その他	受け取った助成金は課税対象となるか	法人税や所得税は原則課税対象となります。詳しくは税務署や税理士等にご相談ください。
49	その他	受け取った助成金は償却資産の圧縮記帳の対象となるか	圧縮記帳の適用条件の1つである国または地方公共団体から受け取る補助金に該当します。その他にも適用条件がありますので税務署や税理士等にご相談ください。
50	その他	代理申請は行政書士に限定されるのではないか	行政書士を除き、対価を受け取って申請代行を業として行う事業者へ代理申請を委任することはできません。ただし、補助金申請に関する「助言」や「支援」はこの限りではありません。